

2024年 5月試験
ファイナンシャル・プランニング技能検定

3級 実技試験

資産設計提案業務

実施日① ◆ 年 月 日

実施日② ◆ 年 月 日

実施日③ ◆ 年 月 日

試験時間 ◆ 60分

★ 注 意 事 項 ★

- ① 問題用紙は試験監督者の指示があるまで開けないでください。
- ② 試験問題は、試験用紙と解答用紙からなっています。解答はすべて解答用紙に記入してください。
- ③ 解答用紙にはあらかじめ受検番号、カナ氏名が印字されていますので、ご自身のものかを確認してから漢字氏名を記入してください。
- ④ 問題数は20問、解答はすべて三択択一式です。
- ⑤ 試験問題については、特に指示のない限り、法令基準日（1月・5月試験は前年10月1日、9月試験はその年の4月1日）現在において施行の法令等に基づいて解答してください。なお、東日本大震災の被災者等に対する各種特例等については考慮しないものとします。
- ⑥ 試験問題の内容に関する質問には一切お答えできません。
- ⑦ 問題用紙・解答用紙に印刷不明瞭や乱丁・落丁があった場合は、お申し出ください。
- ⑧ 解答用紙は試験終了後、回収しますので持ち帰らないでください。問題用紙はお持ち帰りください。
- ⑨ 計算機（電卓）は演算機能のみを有するものだけ使用できます。関数機能やプログラムの入力可能なものは使用できません。
- ⑩ 携帯電話やスマートフォンなどの通信機能を有する機器は電源を切ってカバン等へしまってください（マナーモードも不可）。
- ⑪ 机の上には受検票、本人確認書類、筆記用具（HBの鉛筆またはシャープペンシル、消しゴム）、計算機（電卓）以外のものは置かないでください。
- ⑫ 不正行為防止のため、試験監督者が持ち物の提示を求める場合があります。
- ⑬ 試験問題の音読は慎んでください。
- ⑭ 試験開始後、途中退室は一切できません。

問1

ファイナンシャル・プランニング業務を行うに当たっては、関連業法等を順守することが重要である。ファイナンシャル・プランナー（以下「FP」という）の行為に関する次の記述のうち、最も不適切なものはどれか。なお、記載のない資格の登録等については考慮しないこととする。

1. 投資助言・代理業の登録を受けていないFPが、顧客と投資顧問契約を締結し、当該契約に基づいて特定の上場株式の投資判断について有償で助言をした。
2. 税理士の登録を受けていないFPが、有料のセミナーにおいて、仮定の事例に基づき、一般的な税法の解説を行った。
3. 生命保険募集人・保険仲立人の登録を受けていないFPが、変額年金保険の一般的な商品内容について説明を行った。

問2

下記は、東条家のキャッシュフロー表（一部抜粋）である。このキャッシュフロー表の空欄（ア）～（ウ）にあてはまる数値として、誤っているものはどれか。なお、計算に当たっては、キャッシュフロー表中に記載の整数を使用すること。また、計算過程においては端数処理をせず計算し、計算結果については万円未満を四捨五入することとする。

＜東条家のキャッシュフロー表＞

（単位：万円）

経過年数			基準年	1年後	2年後	3年後	4年後
家族・ 年齢	東条 義雄	本人	37歳	38歳	39歳	40歳	41歳
	八重	妻	35歳	36歳	37歳	38歳	39歳
	泰彦	長男	7歳	8歳	9歳	10歳	11歳
ライフイベント		変動率	泰彦 小学校入学		海外旅行		
収入	給与収入（本人）	1%	430				
	給与収入（妻）	—	50	70	70	70	
	収入合計	—	480	504	509		
支出	基本生活費	2%	240				（ア）
	住宅関連費	—	156	156	156	156	156
	教育費	—	50	40	40	50	60
	保険料	—	18	18	18	18	18
	一時的支出	—			120		
	その他支出	—	12	12	12	12	12
	支出合計	—	476	471	596	491	
年間収支				（イ）		22	11
金融資産残高		1%	680		640	（ウ）	

※年齢および金融資産残高は各年12月31日現在のものとする。

※給与収入は可処分所得で記載している。

※記載されている数値は正しいものとする。また、問題作成の都合上、一部を空欄にしてある。

1. （ア）260
2. （イ）33
3. （ウ）662

問3

山本家の現時点の資産および負債が下記<資料>のとおりである場合、<資料>に基づく山本家のバランスシートの空欄（ア）にあてはまる金額として、正しいものはどれか。なお、記載のない事項については一切考慮しないこととする。

<山本家のバランスシート>

(単位：万円)

[資産]	×××	[負債]	×××
		負債合計	×××
		[純資産]	(ア)
資産合計	×××	負債・純資産合計	×××

<資料>

[保有財産（時価）]（単位：万円）	
金融資産	
普通預金	400
定期預金	800
投資信託	100
上場株式	200
生命保険（解約返戻金相当額）	80
不動産（自宅マンション）	3,000
[負債残高]	
住宅ローン（自宅マンション）：2,200万円	

1. 1,580（万円）
2. 2,300（万円）
3. 2,380（万円）

問4

木村さんは、今後15年間で毎年30万円ずつ積立貯蓄をして、老後資金の準備をしたいと考えている。積立期間中に年利2.0%で複利運用できるものとした場合、15年後の積立金額として、正しいものはどれか。なお、下記<資料>の3つの係数の中から最も適切な係数を選択して計算すること。また、記載のない事項については一切考慮しないこととする。

<資料：係数早見表（年利2.0%）>

	終価係数	年金終価係数	年金現価係数
15年	1.346	17.293	12.849

※記載されている数値は正しいものとする。

1. 3,854,700円
2. 5,187,900円
3. 6,057,000円

問5

遺族基礎年金に関する次の記述の空欄（ア）、（イ）にあてはまる語句の組み合わせとして、最も適切なものはどれか。

遺族基礎年金を受給することができる遺族は、国民年金の被保険者等の死亡当時、その者によって生計を維持されていた子または子と生計を同じくしていた配偶者である。なお、遺族基礎年金を受給することができる子の年齢要件は以下のとおりである。

- ① （ア）までの間にあること
 - ② （イ）で障害等級1級または2級に該当する障害の状態にあること
- ※ 上記の年齢要件を満たしていても婚姻している者は子から除かれる。

1. （ア）18歳未満 （イ）20歳未満
2. （ア）18歳到達年度の末日 （イ）20歳未満
3. （ア）18歳到達年度の末日 （イ）20歳到達年度の末日

問6

下記<資料>に基づくWA株式会社とWB株式会社の投資指標に関する次の記述のうち、最も不適切なものはどれか。なお、記載のない事項については一切考慮しないこととする。

<資料>

	WA株式会社	WB株式会社
株価	1,200円	3,000円
1株当たり当期純利益	200円	300円
1株当たり純資産(自己資本)	1,500円	2,000円
1株当たり年間配当金	25円	50円

1. 株価収益率(PER)で比較した場合、株価はWA株式会社よりWB株式会社の方が割安である。
2. 株価純資産倍率(PBR)で比較した場合、株価はWA株式会社よりWB株式会社の方が割高である。
3. 配当利回りで比較した場合、収益性はWA株式会社よりWB株式会社の方が低い。

問7

投資信託の運用スタイルに関する下表の空欄(ア)、(イ)にあてはまる語句の組み合わせとして、最も適切なものはどれか。

運用スタイル	主な内容
(ア)	ベンチマークの動きに連動した運用成果を目指す。代表的なものにインデックスファンドがある。
(イ)	ベンチマークを上回る運用成果を目標としており、銘柄の調査を入念に行うなど銘柄選択に時間やコストがかかる。

1. (ア) パッシブ運用 (イ) アクティブ運用
2. (ア) バリューストック運用 (イ) グロース運用
3. (ア) バランス運用 (イ) グロース運用

問8

下記〈資料〉の外貨定期預金について、満期時の外貨ベースの元利合計額を円転した金額として、正しいものはどれか。なお、税金については考慮しないこととする。

〈資料〉

預入額：10,000米ドル
預入期間：12ヵ月
預金金利：1.50%（年率）

[為替レート（1米ドル）]

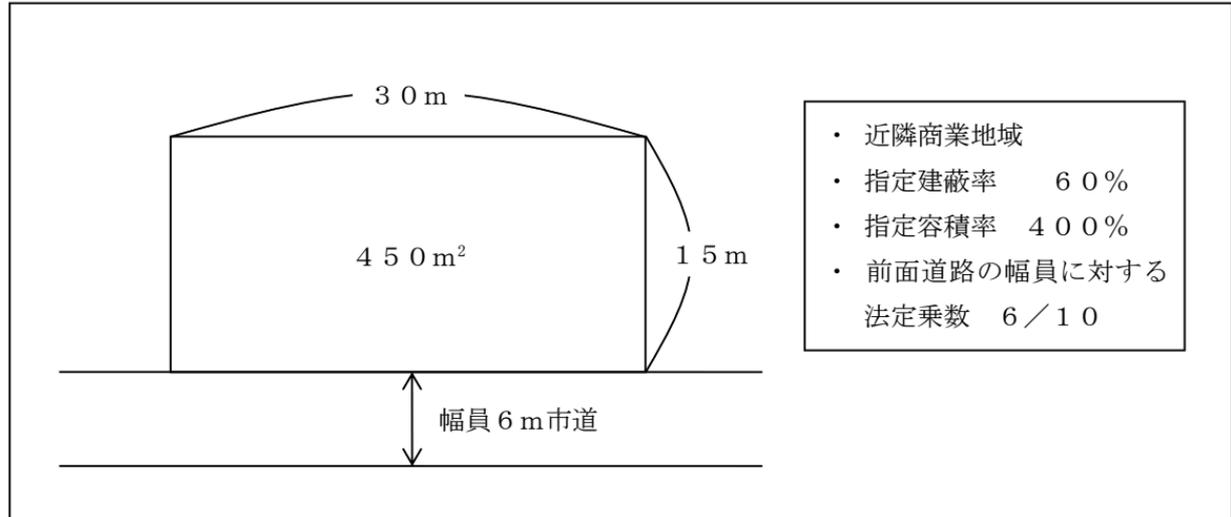
	TTS	TTM（仲値）	TTB
満期時	126.40円	125.40円	124.40円

1. 1,262,660円
2. 1,272,810円
3. 1,282,960円

問9

建築基準法に従い、下記<資料>の土地に建築物を建築する場合の延べ面積（床面積の合計）の最高限度として、正しいものはどれか。なお、記載のない事項については一切考慮しないこととする。

<資料>



1. 270 m²
2. 1,620 m²
3. 1,800 m²

問10

公的な土地評価に関する下表の空欄（ア）～（ウ）にあてはまる語句の組み合わせとして、最も適切なものはどれか。

価格の種類	公示価格	相続税路線価	固定資産税評価額
所管	国土交通省	国税庁	（ア）
評価割合	—	公示価格の（イ）程度	公示価格の（ウ）程度
実施目的	一般の土地取引の指標等	相続税等の財産評価の基礎	固定資産税等の課税標準の基礎

1. （ア）国税庁 （イ）90% （ウ）80%
2. （ア）市町村（東京23区は東京都） （イ）70% （ウ）80%
3. （ア）市町村（東京23区は東京都） （イ）80% （ウ）70%

問 1 1

借地借家法に基づく定期借地権に関する下表の空欄（ア）～（ウ）にあてはまる語句の組み合わせとして、最も適切なものはどれか。

種類	一般定期借地権	事業用定期借地権等	建物譲渡特約付借地権
存続期間	（ア）以上	10年以上50年未満	30年以上
契約方法	（イ）	（ウ）	制限なし
契約終了時の建物	原則として借地人は建物を取り壊して土地を返還する	原則として借地人は建物を取り壊して土地を返還する	借地権設定者が建物を買収する

1. （ア）30年 （イ）制限なし （ウ）公正証書等の書面
2. （ア）50年 （イ）制限なし （ウ）公正証書
3. （ア）50年 （イ）公正証書等の書面 （ウ）公正証書

問12

大下秀雄さんが加入している生命保険（下記〈資料〉参照）の保障内容に関する次の記述の空欄（ア）にあてはまる金額として、正しいものはどれか。なお、保険金および給付金の支払事由が生じたときにおいて、特約を含む保険契約は有効に継続しているものとする。また、秀雄さんはこれまでに〈資料〉の保険から保険金および給付金を一度も受け取っていないものとする。

〈資料〉

無配当定期保険特約付終身保険		保険証券番号△△△-□□□□
保険契約者	大下 秀雄 様	◆契約日（保険期間の始期） 20××年×月×日 ◆主契約の保険期間 終身 ◆主契約の保険料払込期間 30年 ◆特約の保険期間 10年 （80歳まで自動更新）
被保険者	大下 秀雄 様 契約年齢 50歳 男性	
受取人	死亡保険金 大下 寧々 様（妻）	
■ご契約内容		■お払い込みいただく合計保険料
終身保険金額（主契約保険金額） 200万円 定期保険特約保険金額 2,500万円 災害割増特約保険金額 2,000万円 災害入院特約 入院5日目から 日額 5,000円 疾病入院特約 入院5日目から 日額 5,000円 ※約款所定の手術を受けた場合、手術の種類に応じて入院給付金日額の10倍・20倍・40倍の手術給付金を支払います。		毎回 ×,×××円 [保険料払込方法] 月払い
※入院給付金の1入院当たりの限度日数は120日、通算限度日数は1,095日です。 ※180日以内に同じ病気で再度入院した場合は1回の入院とみなします。		

秀雄さんが、現時点で交通事故により死亡（入院・手術なし）した場合、保険会社から支払われる保険金および給付金は、合計（ア）である。

1. 200万円
2. 2,700万円
3. 4,700万円

問13

会社員の大久保さんが加入している生命保険について、死亡保険金が一時金として支払われた場合の課税関係に関する次の記述のうち、最も適切なものはどれか。

1. 保険契約者（保険料負担者）および被保険者が大久保さん、死亡保険金受取人が大久保さんの妻の場合、妻が受け取った死亡保険金は贈与税の課税対象となる。
2. 保険契約者（保険料負担者）が大久保さん、被保険者が大久保さんの妻、死亡保険金受取人が大久保さんの場合、大久保さんが受け取った死亡保険金は所得税・住民税の課税対象となる。
3. 保険契約者（保険料負担者）が大久保さん、被保険者が大久保さんの妻、死亡保険金受取人が大久保さんの子の場合、子が受け取った死亡保険金は相続税の課税対象となる。

問14

FPの沖田さんは、相談者の斉藤さんから地震保険に関する質問を受けた。地震保険に関する沖田さんの次の説明のうち、最も不適切なものはどれか。なお、地震保険とは「地震保険に関する法律」に定める地震保険契約に係る保険をいうものとする。

1. 「地震保険は火災保険などとセットで契約するため、単独での契約はできません。」
2. 「地震保険の保険料は、建物の所在地によって異なります。」
3. 「地震保険では、自動車も家財として補償の対象となります。」

問15

中岡さん（68歳）の当年分の収入が下記＜資料＞のとおりである場合、中岡さんの当年分の所得税における総所得金額として、正しいものはどれか。なお、記載のない事項については一切考慮しないこととする。

＜資料＞

内容	金額
アルバイト収入	50万円
公的年金の老齢年金	300万円

※アルバイト収入は給与所得控除額を控除する前の金額である。

※老齢年金は公的年金等控除額を控除する前の金額である。

＜給与所得控除額の速算表＞

給与等の収入金額		給与所得控除額
162.5万円以下		55万円
162.5万円超	180万円以下	収入金額×40%－10万円
180万円超	360万円以下	収入金額×30%＋8万円
360万円超	660万円以下	収入金額×20%＋44万円
660万円超	850万円以下	収入金額×10%＋110万円
850万円超		195万円（上限）

＜公的年金等控除額の速算表＞

納税者区分	公的年金等の収入金額（A）	公的年金等控除額
		公的年金等に係る雑所得以外の所得に係る合計所得金額 1,000万円以下
65歳以上の者	330万円以下	110万円
	330万円超 410万円以下	(A)×25%＋27.5万円
	410万円超 770万円以下	(A)×15%＋68.5万円
	770万円超 1,000万円以下	(A)×5%＋145.5万円
	1,000万円超	195.5万円

1. 185万円
2. 190万円
3. 240万円

問16

会員の近藤さんの退職に係るデータが下記〈資料〉のとおりである場合、近藤さんの所得税における退職所得の金額として、正しいものはどれか。なお、近藤さんは役員であったことはなく、退職は障害者になったことに基因するものではない。また、前年以前に受け取った退職金はないものとする。

〈資料〉

支給された退職一時金	4,400万円
勤続年数	38年

1. 140万円
2. 1,170万円
3. 2,340万円

問17

高橋さんは、20年前に購入し、現在居住している自宅の土地および建物を売却する予定である。売却に係る状況が下記〈資料〉のとおりである場合、所得税における課税長期譲渡所得の金額として、正しいものはどれか。なお、課税長期譲渡所得の金額が最も少なくなるように計算すること。

〈資料〉

譲渡価額（合計）：6,500万円

取得費（合計）：2,100万円

譲渡費用（合計）：200万円

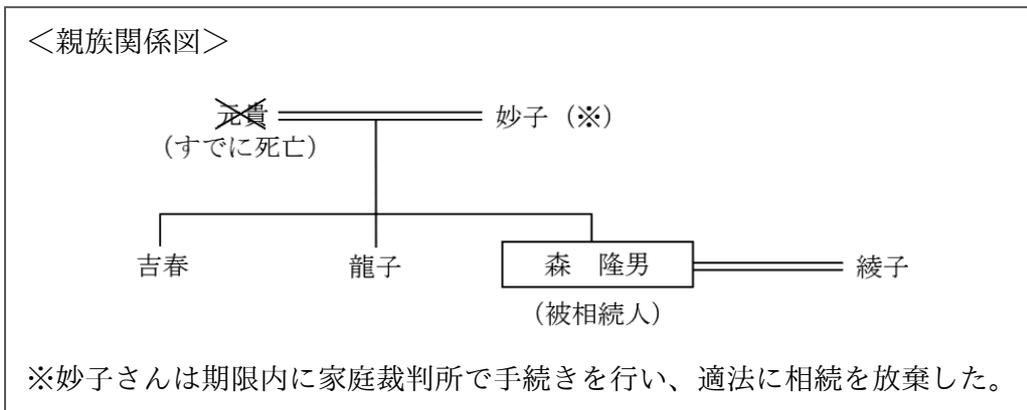
※ 居住用財産を譲渡した場合の3,000万円特別控除の特例の適用を受けるものとする。

※ 所得控除は考慮しないこととする。

1. 600万円
2. 1,200万円
3. 1,400万円

問18

森隆男さん（被相続人）の＜親族関係図＞が下記のとおりである場合、民法上の相続人および法定相続分の組み合わせとして、最も適切なものはどれか。なお、記載のない事項については一切考慮しないこととする。

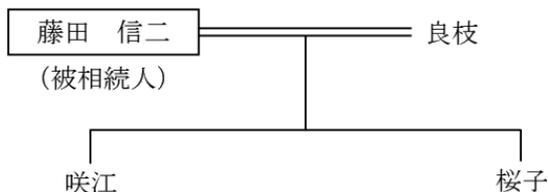


1. 綾子 2 / 3 妙子 1 / 3
2. 綾子 2 / 3 龍子 1 / 6 吉春 1 / 6
3. 綾子 3 / 4 龍子 1 / 8 吉春 1 / 8

問19

藤田信二さん（被相続人）の＜親族関係図＞および＜相続に係る相続税の課税遺産総額（課税価格の合計額から遺産に係る基礎控除額を控除した金額）＞が下記のとおりである場合、信二さんの相続に係る相続税の総額として、正しいものはどれか。

＜親族関係図＞



＜相続に係る相続税の課税遺産総額（課税価格の合計額から遺産に係る基礎控除額を控除した金額）＞

8,000万円

＜相続税の速算表＞

法定相続分に応ずる取得金額	税率	控除額
1,000万円 以下	10%	—
1,000万円 超 3,000万円 以下	15%	50万円
3,000万円 超 5,000万円 以下	20%	200万円
5,000万円 超 1億円 以下	30%	700万円
1億円 超 2億円 以下	40%	1,700万円
2億円 超 3億円 以下	45%	2,700万円
3億円 超 6億円 以下	50%	4,200万円
6億円 超	55%	7,200万円

1. 500万円
2. 1,100万円
3. 1,700万円

問20

西川さん（31歳）が当年中に贈与を受けた財産の価額と贈与者は以下のとおりである。西川さんの当年分の贈与税額として、正しいものはどれか。なお、記載のない事項については一切考慮しないこととする。

- 西川さんの祖父からの贈与 現金370万円
- 西川さんの祖母からの贈与 現金180万円

<贈与税の速算表>

(イ) 18歳以上の者が直系尊属から贈与を受けた財産の場合（特例贈与財産、特例税率）

基礎控除後の課税価格		税率	控除額
200万円 以下		10%	—
200万円 超	400万円 以下	15%	10万円
400万円 超	600万円 以下	20%	30万円
600万円 超	1,000万円 以下	30%	90万円
1,000万円 超	1,500万円 以下	40%	190万円
1,500万円 超	3,000万円 以下	45%	265万円
3,000万円 超	4,500万円 以下	50%	415万円
4,500万円 超		55%	640万円

(ロ) 上記(イ)以外の場合（一般贈与財産、一般税率）

基礎控除後の課税価格		税率	控除額
200万円 以下		10%	—
200万円 超	300万円 以下	15%	10万円
300万円 超	400万円 以下	20%	25万円
400万円 超	600万円 以下	30%	65万円
600万円 超	1,000万円 以下	40%	125万円
1,000万円 超	1,500万円 以下	45%	175万円
1,500万円 超	3,000万円 以下	50%	250万円
3,000万円 超		55%	400万円

1. 36万円
2. 58万円
3. 80万円

《模範解答》

問番号	解答
問1	1
問2	3
問3	3
問4	2
問5	2
問6	1
問7	1
問8	1
問9	2
問10	3
問11	3
問12	3
問13	2
問14	3
問15	2
問16	2
問17	2
問18	3
問19	2
問20	2